

頑 張 れ 、 日 本



王美玉 中国時報編集長

世界的な中国フィーバーがますます高まる中、東アジア各国は期せずして日本に注目しており、かつてアジアのリーダーだった日本に焦燥感があるか、日本人が権力を失うということに落胆を感じているかに関心を寄せている。

過去2、3年を振り返ってみても、国際社会では大国の台頭に関する議論が絶えず、覇権国家をめぐる議論の焦点は、中国を如何に囲い込むかにおかれている。しかし、こうした議論の中で、中国は現在、経済的に日本を追い越して、日本に代わる世界第二の経済大国となっただけでなく、世界の工場から、世界最大の市場を持ち、計り知れない購買力を有する国家となった。各国はそろって中国の巨大市場を狙っており、米国、日本も例外ではない。また、外交面でも、中国は積極的に国際社会において大国外交の姿勢を示し、例えば、先日ワシントンで開かれた「オバマ・胡錦濤会談」では、米中双方の指導者はそろって中国台頭の実事を認めた。中国とどのように付き合うかはオバマのみに課せられた課題ではなく、アジアに位置する日本・台湾・韓国もまたアジアにおける中国の新たな役割について認識しなければならない。

2月中旬、交流協会の招きを受けて東京を1週間訪問し、日本のメディア関係者、大学教授等と現在の日本が直面する問題及び日米中台の四者関係について踏み込んだ議論を交わし、意見交換を行った。今回の訪問により、東アジアでかつて主導的な役割を果たした日本の強靱性、脆弱性、更には両者の相互の影響が日本人や日本政府にもたらした日本の将来に対する期待や自信について、見識を深めた。もちろん寂寥感ややるせなさもあった。中国の台頭後、日本がアジアの指導者に返り咲くには、日本政府や国民は、政治的・経済

的・軍事的側面における「中国要素」を克服しなければならないだろう。

1. 政治的要素

まず、政治的な要素についてみると、日本は歴史ある民主主義国家であるが、小泉内閣以降の政治は極端に不安定な状態にある。ほぼ毎年首相が交代し、政治闘争によって日本は内部で消耗し続け、外交的にも徐々に主導権を失い、日本の各メディアは、菅首相は外交に全く興味がないと容赦なく批評している。前鳩山政権期に生じた日米摩擦についても、現在までに回復の兆しは見え、日口関係もまた理想的な状態ではない。日中関係も同様で、特に2010年10月に発生した尖閣諸島事件では、日中による主権問題のために、漁船の衝突事件に発展した。当初、日本は強硬な姿勢を示したが、中国が船長の解放を頑なに要求し続けた結果、ついに妥協した。同事件は菅直人内閣の外交上の挫折とはいえないまでも、日本人の感情からすれば相当の挫折であり、私と付き合いがある日本の友人はみな、この衝突事件をめぐる日本政府の対応に対する失望や中国の強硬な姿勢に対する不満を憚らず口にした。国際政治は本来、パワーポリティックスであり、尖閣諸島における衝突を通じて、日本は初めて中国の台頭による苦い思いを経験した。

一方の中国は、全く異なる政治体制にあるが、第5世代指導者の顔ぶれはすでに出揃っており、国を挙げて実務的に国家建設に励み、第12次五カ年計画に取り組むことは明らかである。逆に、日本では政局の不安定さゆえに、エリートでさえ、かつて誰もが称えた議院内閣制に疑問を抱き、何らかの問題があるのではと感じている。世論にし

ても、菅直人首相は退陣すべきで、国会を改選してこそ政局の苦境を解決できるとする声が多い。しかし、このように毎年首相が変わり、改選される政府では、他人のことなど構う暇はないことから、日本の友人の中には、中国と競争する余力がどこにあるのかと懸念したり、政治制度にも問題があるのではと感じている人もいる。

政治の内部消耗が、アジアにおける日本の影響力をがんじがらめにしてしている。一方、中国の指導者である胡錦濤は、訪米しオバマ大統領から手厚い待遇を受け、第5世代指導者である習近平も今年まもなく訪米するとされる。このように米中両国の指導者が相互信頼のコミュニケーションチャンネルを構築しているのに引き換え、日本は指導者の退陣が続き、外交の展開が難しい。特に注目に値するのは、オバマ大統領が対中関係を発展させるために、中国系のゲーリー・ロック前商務長官を駐中国大使に指名したことである。異例の人事であるばかりか、政治的にも経済的にも米国が中国を重視していることをより明確にした。

2. 経済的要素

二つ目の「中国要素」は経済的競争である。日本企業の競争力は世界に名を馳せており、かつて何社もの企業が世界一の称号を手にした。その昔、「雁行形態論」が旋風を巻き起こしたが、中国が日本を追い越して世界第二の経済大国となるのに伴い、日本には世界一だった日本企業が傾き、過去に旋風を巻き起こした輝きが失われるのではとの懸念がある。実際のところ、目敏い企業はすでにこの現実を見据え、多くの企業は中国市場が日本企業の立て直しを左右する鍵であると見ている。アサヒビールと青島ビールの提携、麒麟ビールと中国最大のビールメーカーである華潤グループの提携のほか、NECもまた、联想との提携を発表している。

中国との経済協力を強化するため、日本が経済

界出身の丹羽宇一郎氏を駐中国大使に任命したこともまた、中国の巨大市場に着眼したからであろうし、日本政府が企業に協力することで、企業は利益を獲得することができるだろう。

日本の大手新聞である日本経済新聞は、以前、社説において、兩岸の経済貿易関係が緊密化するのに際し、日本も自由貿易協定（FTA）の締結や台湾を含むマルチの経済協力枠組等の構築により、より具体的な日台経済貿易関係を強化すべきだと論じた。ここから、中国の超巨大市場に対し、経済グローバル化の波の中では、如何なる国家も直接的・間接的に関わらずチャンスを探していることが分かる。

兩岸経済協力枠組取決め（ECFA）の締結後、東アジアには波及効果が及んでおり、シンガポールとインドが相次いで台湾とのFTA締結に対する意欲を示した。日本もまたECFA締結に注目しており、上述した経済的な側面以外にも、ECFA締結後の兩岸関係が東アジア地域の戦略的地位に影響を与えるかなどに関心を抱いている。

3. 軍事的要素

日本にとって三つ目の「中国要素」は軍事であり、中国は新型ステルス戦闘機「殲20」をすでに開発している。政治・外交・経済における競争ばかりか、中国の軍事的な発展に対する日本の不安が高まることは必至であり、日本が日米同盟を通して、空軍能力を高めるF35戦闘機のような新世代戦闘機を購入するか否かが注目を集めている。

他方、日本は新たな「防衛計画の大綱」において南西諸島の防衛強化を打ち出しているが、防衛の基本方針は変わらず、防衛のパワーバランスを維持するための配置である。言い換えれば、日本は中国と軍事的な力比べをする気はない。逆に、両国の指導者は、日中の外務・防衛関係者による定期的な日中安全保障対話の開催を含め、如何に

して日中関係を強化するか、或いは如何にして修復するかを非常に重視している。菅直人首相は、中国問題に関する有識者懇談会を開催し、自民党政権が打ち出した日中両国の戦略的互惠関係のコンセンサスをはじめ、日中両国関係の発展に与えるあらゆる影響について議論した。しかし、戦略的互惠関係が打ち出された2006年以降、首相の退陣が相次いだため、現在までに関係は構築されていない。

日本がこのように多くの問題に直面しているため、日本の社会には挫折感が漂っているのではとの見方もある。どこから日本を立て直すべきだろうか。個人的には、民間の旺盛な生命力、すなわち勤労な国民、新しいものを絶えず探求する姿勢、変化を求める日本企業にヒントがあると考え。年配の方は、今の若者は競争力がないと心配しているが、今回の訪日中、日本社会の成熟さ、文明、整然とした秩序、国民の高い勤労精神、日本企業の環境保護に対する概念と研究開発精神を垣間見た。これこそが日本の最も貴重なソフトパワーであろう。

最も印象深かったのは、高原明生・東京大学教授との意見交換である。中国が日本に代わり世界第二の経済大国となった今、日本はどうすべきかとの問いに対し、高原教授は、日本は現在、ポスト現代期にあり、二、三十年前とは異なる価値観を有している、現代化の発展過程において日本人の価値観はより大きく、より豊かになることが望ましいというものであったが、現在の中国はまさに当時の日本と同じであり、富国強兵・拝金主義を追い求めている、こうした価値観だけを論じれば、地球は崩壊するだろうと答えた。高原教授は、

地球の持続可能な発展からすれば、日本の影響力は大きく、例えば環境保護・省エネ・CO₂削減などにおいて日本はリーダー的な国であり、多くの国家がこうした分野における日本の成果を重視している、と強調した。

実際、グローバル経済の到来により、モノ・ヒト・カネ・情報が急速に流通し、国家間の協力はますます密接になった。東アジア各国の協力が緊密になる中で、中国は誰もが必ず手に入れようとする市場の要衝となり、日本企業はすでに「中国プラス1」の経営戦略を進めている。彼らは中国とのビジネスは有益であると知っており、進出せねばならないが、両国間には複雑な歴史的関係もあることから、十分な能力がある大企業は一箇所に集中してビジネスを展開する必要がないため、ベトナムやインドにも進出している。民間の敏感な観察力こそが日本の底堅い資本である。

この文章を執筆している折、東日本において大規模地震が発生し、中国時報では一面トップで「100年に一度の大災害、涙の日本（百年浩劫、日本在哭泣）」と題する記事を掲載した。日本の友人の安否はもとより、巻き返しの最中にある日本が1000年に一度とも言われる大災害による打撃を受けたことに、いたたまれない思いがした。しかし、被災地から届いた日本人のたくましい生き様、NHKの専門的で素晴らしい報道から、震災に対する日本人の屈しない姿勢を見てとることができた。地震国という宿命を背負った日本国民は必ずや活路を見出し、次世代の生存のために、どれほど復興の道が険しくとも悲観的にならず、前進し、奮闘するであろうと信じている。

頑張れ、日本！